

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間	第115期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,118,145	7,731,499	2,032,575	2,724,318	7,289,761
経常利益(千円)	143,354	626,166	204,360	184,325	324,158
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	244,486	538,964	142,094	193,955	95,967
純資産額(千円)	-	-	2,819,952	3,388,954	2,925,739
総資産額(千円)	-	-	8,029,325	8,756,316	7,523,485
1株当たり純資産額(円)	-	-	223.81	276.35	238.53
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	19.40	43.94	11.28	15.81	7.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.1	38.7	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	949,850	286,375	-	-	990,968
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,382	849,354	-	-	177,017
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,255	83,414	-	-	529,343
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,785,502	1,709,472	2,355,887
従業員数(人)	-	-	167	175	166

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	175
---------	-----

(注) 従業員数には、嘱託社員を含み、パートタイマーは除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	86
---------	----

(注) 従業員数には、嘱託社員を含み、パートタイマーは除いて記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アンチモン事業(千円)	1,617,888	-
金属粉末事業(千円)	1,151,603	-
合計(千円)	2,769,491	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アンチモン事業(千円)	1,628,567	-
金属粉末事業(千円)	1,088,432	-
その他(千円)	7,317	-
合計(千円)	2,724,318	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、第2四半期辺りから世界経済の減速や国内の景気刺激政策の効果の一巡に加えて円高の進行により、先行き不透明な状況となってまいりましたが、内閣府が昨年12月22日発表した月例経済報告でも10月より3カ月連続で景気は足踏み状態にあるとの基調判断がなされました。

その中で、当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、アンチモン事業は市況の落ち込みはさほど見られず、販売状況はほぼ堅調に推移いたしました。金属粉末事業は、クリスマス商戦、中華圏の春節商戦を見据えた需要に支えられたものの、エコカー補助金制度の終了、あるいは薄型テレビなどのエコポイント付与削減に伴う駆け込み需要の反動による販売数量の減少を余儀なくされました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比691百万円増収（34.0%増収）の2,724百万円を計上しましたが、営業利益は両事業とも原料代の上昇が採算性を押し下げ15百万円減益（7.4%減益）の192百万円、経常利益は20百万円減益（9.8%減益）の184百万円、四半期純利益はアンチモン事業における退職給付制度の改定に伴う特別利益計上並びに業績改善に伴う繰延税金資産の計上等もあり、51百万円増益（36.5%増益）の193百万円となりました。

各セグメントの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

当第3四半期連結会計期間の販売数量は、比較的堅調に推移し、前年同期比42トン増加（2.5%増加）の1,710トンでありました。

原料であるアンチモン地金の国際相場は、主産地の中国において鉱石不足等を理由に引き続き供給引締め策が採られており、当第3四半期連結会計期間の平均はトン当たり11,314ドルで前年同期比82.1%アップ、第2四半期連結会計期間の平均と比べても17.8%アップという高い水準で推移しました。

その結果、同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は販売数量の増加と相場の高騰に伴う製品価格の上昇により、前年同期比520百万円増収（47.0%増収）の1,628百万円、一方セグメント利益は製品価格の値上げが原料代の急騰に追い付かず前年同期比7百万円減益（6.5%減益）の100百万円となりました。

[金属粉末事業]

当第3四半期連結会計期間の販売数量は、前年同期比25トン減少（4.4%減少）の559トンでありました。

用途別では、電子部品向け微粉末金属粉は、薄型テレビ、パソコン、携帯電話の高機能化に伴う電子部品使用点数の増加、ならびに軟磁性材としての微粉末の新規需要掘り起こし等により、当第3四半期連結会計期間の販売数量は前年同期比37トン増加（56.0%増加）の104トンとなりました。一方、粉末冶金向け金属粉においては、国内における昨年9月の自動車買換え補助金終了後の需要減の影響により、当第3四半期連結会計期間の販売数量は前年同期比63トン減少（12.1%減少）の455トンにとどまりました。

その結果、同事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比169百万円増収（18.4%増収）の1,088百万円、セグメント利益は前年同期比10百万円減益（11.3%減益）の83百万円となりました。

[その他]

売上高は7百万円（前年同期比1百万円増収）、セグメント利益は7百万円（前年同期比1百万円増益）でありました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,709百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して635百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は44百万円の収入（前年同期比74.5%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益253百万円、減価償却費74百万円、仕入債務の増加額358百万円等であり、主なマイナス要因は、退職給付引当金の減少額71百万円、売上債権の増加額440百万円、たな卸資産の増加額75百万円及び法人税等の支払額51百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は702百万円の支出(前年同期比16.4倍)となりました。主な要因は、金属粉末事業における新工場建設予定地の購入等の有形固定資産の取得による支出697百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は22百万円の収入(前年同期は160百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額150百万円による増加、長期借入金の返済による支出81百万円及び配当金の支払額32百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の株主の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。なお、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、1.買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、2.その後、当社取締役会(別途設ける独立委員会を含む)が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定し、このルールが遵守されない場合は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

そのため当社は、上記に対する取組として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を平成19年4月27日開催の取締役会において決議し、さらに導入にあたっては株主各位の意思を反映させるべきという観点から、平成19年6月28日開催の定時株主総会に導入提案を付議し、承認されました。

その後、承認された買収防衛策の有効期限を平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時までとしていたため、当社取締役会は金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向、並びに本件に関するその後の情勢変化等も勘案しつつ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討を加えました。その結果、導入時の基本的な考え方及びその目的に変更がないことから、買収防衛策を一部改定のうえ継続することを平成22年5月27日開催の取締役会において決議し、次いで当社定款に基づき平成22年6月29日開催の定時株主総会に付議した結果、取締役会の決議のとおり継続することが承認され、現在に至っております。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが、上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の金額は、14,206千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、子会社の日本アトマイズ加工(株)が金属粉末事業の工場建設のため、新たに茨城県牛久市に土地を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本アトマイズ加工(株)	つくば工場 (茨城県牛久市)	金属粉末事業	生産設備	-	-	-	666,212 (36,363)	23,788	690,000	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、子会社の日本アトマイズ加工(株)が金属粉末事業の新工場建設を計画しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本アトマイズ加工(株)	つくば工場 (茨城県牛久市)	金属粉末事業	生産設備	1,424,000	-	自己資金、 銀行借入及 び社債発行	平成23年4 月	平成23年 12月	100%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	13,029,500	13,029,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 764,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,126,000	12,126	-
単元未満株式	普通株式 139,500	-	一単元（1,000）未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,126	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3-2	764,000	-	764,000	5.86
計	-	764,000	-	764,000	5.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	245	250	297	253	257	256	254	248	305
最低（円）	202	200	200	225	198	212	220	207	244

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,472	2,355,887
受取手形及び売掛金	2,291,325	1,587,094
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	975,625	719,409
仕掛品	148,467	139,165
原材料及び貯蔵品	574,668	411,931
その他	179,607	197,845
貸倒引当金	7,546	4,985
流動資産合計	5,872,621	5,407,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,171	662,567
機械装置及び運搬具(純額)	458,299	382,481
土地	1,478,590	812,378
その他(純額)	96,723	58,624
有形固定資産合計	2,664,784	1,916,051
無形固定資産	23,903	22,577
投資その他の資産	191,962	174,037
固定資産合計	2,880,650	2,112,666
繰延資産	3,044	3,469
資産合計	8,756,316	7,523,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,648	1,028,548
短期借入金	1,793,200	1,359,200
未払法人税等	111,606	90,526
賞与引当金	32,769	72,800
その他	376,994	229,114
流動負債合計	4,052,218	2,780,190
固定負債		
社債	130,000	158,000
長期借入金	652,600	1,072,500
退職給付引当金	297,715	351,498
その他の引当金	19,250	21,042
負ののれん	71,928	95,642
資産除去債務	35,338	-
その他	108,310	118,873
固定負債合計	1,315,142	1,817,556
負債合計	5,367,361	4,597,746

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	1,960,927	1,495,555
自己株式	132,638	131,974
株主資本合計	3,411,140	2,946,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,186	20,693
純資産合計	3,388,954	2,925,739
負債純資産合計	8,756,316	7,523,485

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,118,145	7,731,499
売上原価	4,478,963	6,496,531
売上総利益	639,181	1,234,968
販売費及び一般管理費	505,484	580,990
営業利益	133,697	653,977
営業外収益		
受取配当金	862	1,352
負ののれん償却額	23,713	23,713
助成金収入	24,723	3,045
その他	5,232	2,133
営業外収益合計	54,531	30,245
営業外費用		
支払利息	40,842	42,313
為替差損	1,130	10,891
その他	2,901	4,851
営業外費用合計	44,874	58,056
経常利益	143,354	626,166
特別利益		
退職給付制度改定益	-	69,753
特別利益合計	-	69,753
特別損失		
固定資産除却損	4,035	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,389
特別損失合計	4,035	30,597
税金等調整前四半期純利益	139,318	665,322
法人税、住民税及び事業税	16,825	144,679
法人税等調整額	366,979	18,321
法人税等合計	383,805	126,357
少数株主損益調整前四半期純利益	-	538,964
四半期純利益又は四半期純損失()	244,486	538,964

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,032,575	2,724,318
売上原価	1,653,090	2,327,247
売上総利益	379,484	397,070
販売費及び一般管理費	171,639	204,652
営業利益	207,845	192,418
営業外収益		
受取配当金	354	472
負ののれん償却額	7,904	7,904
助成金収入	2,827	-
その他	1,474	528
営業外収益合計	12,560	8,904
営業外費用		
支払利息	14,941	13,436
その他	1,103	3,560
営業外費用合計	16,044	16,997
経常利益	204,360	184,325
特別利益		
退職給付制度改定益	-	69,753
特別利益合計	-	69,753
特別損失		
固定資産除却損	844	166
特別損失合計	844	166
税金等調整前四半期純利益	203,516	253,912
法人税、住民税及び事業税	14,128	24,479
法人税等調整額	47,293	35,477
法人税等合計	61,421	59,956
少数株主損益調整前四半期純利益	-	193,955
四半期純利益	142,094	193,955

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,318	665,322
減価償却費	194,472	199,288
負ののれん償却額	23,713	23,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,389
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,950	2,561
賞与引当金の増減額(は減少)	33,323	40,031
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,703	53,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,115	1,825
受取利息及び受取配当金	1,084	1,734
支払利息	40,842	42,313
為替差損益(は益)	13	21
有形固定資産除却損	4,035	207
売上債権の増減額(は増加)	938,614	704,231
たな卸資産の増減額(は増加)	308,731	428,254
仕入債務の増減額(は減少)	1,167,944	709,099
その他	87,304	28,604
小計	927,032	427,885
利息及び配当金の受取額	1,091	1,741
利息の支払額	28,395	41,136
法人税等の支払額	40,777	140,254
法人税等の還付額	90,899	38,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,850	286,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	146,522	835,376
有形固定資産の除却による支出	2,733	-
無形固定資産の取得による支出	126	3,098
出資金の払込による支出	-	6,134
その他	-	4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,382	849,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	192,000	185,900
社債の発行による収入	195,845	-
社債の償還による支出	14,000	28,000
自己株式の取得による支出	890	664
配当金の支払額	25,210	68,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,255	83,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714,225	646,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,276	2,355,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,785,502	1,709,472

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ322千円、322千円、30,711千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,346千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(金属鉱業等鉱害防止引当金)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)が適用されたことに伴い、金属鉱業等鉱害防止引当金の前連結会計年度末残高3,617千円は当連結会計年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年12月1日より退職給付制度の改定を実施するとともに、適格退職年金制度を廃止し確定給付企業年金制度へ移行致しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、また、簡便法による退職給付債務の計算方法として期末自己都合要支給額全額を計上する方法に変更した結果、退職給付制度改定益69,753千円が特別利益に計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,553,597千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,361,802千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売費 97,907千円	販売費 112,976千円
給与及び手当 208,936	給与及び手当 221,835
賞与引当金繰入額 6,887	賞与引当金繰入額 9,047
退職給付費用 3,039	退職給付費用 6,299
役員退職慰労引当金繰入額 3,718	役員退職慰労引当金繰入額 2,825
研究開発費 33,333	研究開発費 39,559
減価償却費 3,055	減価償却費 3,728

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売費 35,879千円	販売費 37,405千円
給与及び手当 64,107	給与及び手当 70,386
賞与引当金繰入額 6,887	賞与引当金繰入額 8,066
退職給付費用 1,147	退職給付費用 1,572
役員退職慰労引当金繰入額 1,140	役員退職慰労引当金繰入額 900
研究開発費 13,202	研究開発費 14,206
減価償却費 1,154	減価償却費 1,303

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,785,502千円	現金及び預金勘定 1,709,472千円
現金及び現金同等物 2,785,502	現金及び現金同等物 1,709,472

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,029,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 766,343株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	36,795	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,113,450	919,125	2,032,575	-	2,032,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,510	6,510	6,510	-
計	1,113,450	925,636	2,039,086	6,510	2,032,575
営業利益	113,027	93,680	206,708	1,136	207,845

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,774,794	2,343,350	5,118,145	-	5,118,145
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,808	17,808	17,808	-
計	2,774,794	2,361,158	5,135,953	17,808	5,118,145
営業利益又は営業損失()	128,078	258,223	130,144	3,552	133,697

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～12月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	208,325	28,681	237,007
連結売上高（千円）			2,032,575
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3	1.4	11.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....台湾、韓国、中国、マレーシア他
 (2) その他の地域.....エジプト他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	644,007	55,598	699,605
連結売上高（千円）			5,118,145
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	1.1	13.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....台湾、韓国、中国、マレーシア他
 (2) その他の地域.....エジプト他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,448,291	3,263,455	7,711,747	19,752	7,731,499	-	7,731,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30,471	30,471	1,249	31,721	31,721	-
計	4,448,291	3,293,926	7,742,218	21,002	7,763,220	31,721	7,731,499
セグメント利益	248,240	381,736	629,977	20,367	650,345	3,632	653,977

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額3,632千円はセグメント間取引の消去3,632千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」においては、不動産賃貸事業の売上高17,043千円及び営業利益16,465千円がアンチモン事業に含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,628,567	1,088,432	2,717,000	7,317	2,724,318	-	2,724,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,072	11,072	495	11,567	11,567	-
計	1,628,567	1,099,505	2,728,073	7,812	2,735,886	11,567	2,724,318
セグメント利益	100,373	83,121	183,495	7,599	191,095	1,323	192,418

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,323千円はセグメント間取引の消去1,323千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結会計期間の「事業の種類別セグメント情報」においては、不動産賃貸事業の売上高5,838千円及び営業利益5,642千円がアンチモン事業に含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	276.35円	1株当たり純資産額	238.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,388,954	2,925,739
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	3,388,954	2,925,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	12,263,157	12,265,774

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 19.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	244,486	538,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	244,486	538,964
期中平均株式数(株)	12,601,589	12,265,085

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	142,094	193,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,094	193,955
期中平均株式数(株)	12,600,200	12,264,598

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社及び連結子会社日本アトマイズ加工株式会社は、平成23年2月4日開催の両社の取締役会において、下記のとおり新工場の建設を決議いたしました。</p> <p>1 目的 各種金属粉の製造・販売を行っている当社の連結子会社(当社100%出資)である日本アトマイズ加工株式会社において、電子部品市場の拡大を背景に今後も継続的な需要の伸びが予測されることから、生産拠点の生産能力増強と生産効率化を図り、併せてBCP(事業継続計画)への対応を目的とし新工場を建設し、金属粉末事業を一層強化していきます。</p> <p>2 設備の内容 茨城県牛久市に自己資金、銀行借入及び社債発行により1,424百万円で新工場を建設する予定です。</p> <p>3 設備の導入時期 平成24年4月を目途に稼働を予定しております。</p> <p>なお、工場の正式稼働は平成24年4月予定であるため、本件による当期連結業績に与える影響はありません。</p>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....36,795千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本精鉱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本精鉱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である日本アトマイズ加工株式会社は平成23年2月4日開催の両社の取締役会において、日本アトマイズ加工株式会社の新工場の建設を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。